

令和6年度第2回練馬区区政改革推進会議 議事概要

日 時	令和7年2月26日(水) 午後6時30分～8時20分
場 所	練馬区役所本庁舎5階 庁議室
次 第	1 開 会 2 議 題 (1) 外国人を開かれた地域づくりについて 3 その他の事項 4 閉 会
配付資料	資料1 外国人を開かれた地域づくりに向けて
出席委員 (名簿記載順 ・敬称略)	庄司 昌彦、土山 希美枝、相澤 愛、中田 亘伯留、市橋 宗一郎、岡本 敬子、吉田 威朗
欠席委員 (敬称略)	上野 美知子、今田 裕子
区出席者	区長 前川 翼男 副区長 宮下 泰昌 副区長 森田 泰子 教育長 三浦 康彰 特別参与 三枝 修一 専門調査員 斎藤 瞳 企画部長 佐古田 充宏 地域文化部長 大木 裕子 財政課長 西田 智史 情報政策課長 牧山 正和 広聴広報課長 妻木 里恵 地域振興課長 斎藤 宏志 秘書課長 大窪 達也

1 開会

2 議題

【委員長】

次第に従いまして、2議題に入ります。

最初に、事務局から委員の出欠と配付資料の確認をお願いいたします。

【事務局】

《委員の出欠、配付資料確認》

【委員長】

続いて内容に移ります。

議題（1）外国人に開かれた地域づくりに向けて、に関して資料1が示されていますので、事務局より説明をお願いします。

【地域振興課長】

《資料1》説明

【庄司委員長】

ありがとうございました。

本日の検討テーマは、外国人に開かれた地域づくりです。国や都、地域をはじめ、さらなる取組や協力が必要ではないかという観点から、方針策定に向けて自由に意見交換をしていきたいと思います。

委員の皆様からは、ご自身の体験や日々の生活で感じたこと、身近なエピソードなど、どのようなことでも結構ですので、ぜひ、本音の意見に基づく議論ができればと考えております。

それでは、ご発言いただける方、お願いします。

【委員】

自由に意見交換をするために、このテーマが選定された背景を共有しておく必要があると思います。様々な課題がある中で、なぜこのテーマにしたのか伺いたいです。

【地域振興課長】

外国人が非常に急増している状況を踏まえ、外国人が地域で安心して生活できるように、自治体としても開かれた地域づくりを進めていく必要があると考えたためです。

【委員】

私が住む地域の出来事についてお話しします。日本に来た非常に友好的でおおらかな方で公園に椅子を持ってきて、「ここでみんなでお茶しようよ」と周囲に声をかけていましたが、地域住民はだんだんと公園の私物化と感じるようになり、少し眉をひそめていました。トラブルが起きているわけではなく孤立しているとまでは言いませんが、挨拶や拙い英語で話しかけても、最近は非常に表情が暗いです。コミュニケーションを取る中で、町会・自治会のような場と温度差があり、ご自身を出し過ぎてしまい、距離を置かれてしまう事例が身近がありました。

また、これから練馬区に住もうとか、日本で住む場所を探している方に、まず観光で訪れてもらい、練馬区の良さを感じてもらったり、住んでみたいと思ってもらえるようなまちづくりも必要だと思いました。

【委員】

外国人に開かれた地域づくりに向けて、ということが前提になっていて、みどりの風吹くまちビジョンにも定められていることですが、あえて懐疑的な意見を言うと、果たして区民の皆さんと、外国人に開かれた地域にしたいと思っているかどうかを、考えなければ

ならないと思います。日本人の国民性もあれば、まさに国家レベルでの施策にも関係するテーマなので、その共有がなかなかできていないところもあると思います。大きな観点で、まず外国人に開かれた地域に向けて進むのか、より増えてほしいのかどうかは慎重に見極めた方が良いと思います。

その前提として、まず、今回の資料における外国人の定義を教えていただきたい。

【地域振興課長】

外国人の属性については短期滞在者を除く、いわゆる「住民」の方々です。

練馬区では永住者が最も多く、次に留学を目的とした方が多いです。

【委員】

区内に住まいを設けて、住んでいる方ということで理解しました。

様々な施策を組むには財源が必要ですが、外国人からの税や保険料の徴収状況や区の財政面について、日本人と外国人がどのような比率になっているのか率直に伺いたい。順調に徴収できているのか、あるいは、なかなか徴収できていないケースが多いのかなども、教えていただけますでしょうか。

【地域振興課長】

外国人の税収に関して、基本的に日本に住んでいる限り、日本人と同じように税を払っていただいている状況です。

徴収の状況につきましては、この場に資料を持ち合わせておりません。

【委員】

外国人の定義が定住を伴うということなので、恐らく、きちんとしていただいている方が多いのではないかと思います。

それから、他区と比べた練馬区の外国人割合を教えてください。

【地域振興課長】

外国人の人数では、23区の中で11番目です。また外国人が占める割合は3%程度で、全国で約300番目です。

【委員】

より外国人の比率が高い自治体があり、そこでは様々なトラブルなどもニュースなどで見聞きしますが、練馬区はそれほど多くないのではないかと理解しました。

その上で、外国人を受け入れる私たち側の問題も大きいと思います。今はやはり不安な点が多く、なかなか歓迎する考えを持つ人は少ないように感じますので、そこをまず変えていかなければいけないと思います。また、外国人に何かをするというよりも、日本人である私たちが外国の生活ルールや習慣等を踏まえて受け入れるというように、私たち側の意識改革をしていかなければ、根本の解決にはならないという問題意識を持っていました。

個別の施策でどこまでやるかというところは、すでに十分対応されているのではないか

という印象は持っています。区の問題意識として、住まいに関する制度の周知支援や、労働相談ができるような周知啓発の工夫などを考えられています。しかし、私も仕事柄、賃貸借契約や雇用関係において外国人とのトラブルと接することがあります、そこで感じるのは、受け入れる大家側の意識や雇用主の意識改革が十分ではないということです。これらは、契約関係なので、そのトラブルは当事者の問題であり、むしろ事業者側が主軸で対応すべきだと思います。さらに言えば、賃貸借契約などは業界団体などもありますし、雇用契約に関しても厚生労働省や賃貸借契約も国土交通省などが様々なガイドラインも出しているので、区がどこまで、また財源を伴う形で対応するかは、あまり積極的に関与する分野ではない気がしています。

一方、ごみや防災の問題は区が直接関与する場面であり、ある程度の対応は必要だと思います。様々な分野の中で、どこを地方自治体としてやるべきかは序列をつけて検討していくべきだと思います。繰り返しになりますが、契約関係については、基本は当事者の問題なので、そこまで区が関与する必要はないと思います。

【庄司委員長】

賃貸借契約や雇用主との関係について、もう少し具体的に何が必要なのか、足りていなきのかなど、ありますでしょうか。

【委員】

賃貸借契約でいうと、文化の違いで騒音やごみの出し方に関する苦情が大家に寄せられ、外国人の退去を求めるといった相談があります。しかし、それはある程度想定された問題で、余程ひどければ退去の事由になり得ることもありますが、受け入れる側、今の例でいうと大家が事前にルールの説明をしていないことで、トラブルになることがあります。国土交通省のホームページなどを見ると、入居に当たってチェックする項目が掲載されたガイドラインもあり、ある程度の対応はできているので、あとは大家が適切に対応するしかないと思います。

雇用契約も、今は様々な職場で外国人労働者を受け入れざるを得ませんが、どうしても、日本人だったらこう働くはずなのに、外国人の場合はなかなかそうならないというケースがあります。それは文化の違いであり、きちんとこうしなければいけないと言うのは、雇用主の説明の問題であり、説明不足や予測不足で問題になることがあるので、それは、その場の当事者同士で解決してもらうべきではないかと思います。

【庄司委員長】

私も委員として発言すると、今は円安のために費用がかかりすぎるので学生が留学に行けません。一方、ワーキングホリデーで稼いでくる学生が出てきています。身近なところでも例がありますが、外国に行ったときに、自治体から大量の紙をもらうよりも、受け入れていただいた雇用主などが、きちんとケアしてくれると良いのにと思うことがあります。

【委員】

外国人に開かれた地域づくりというのは難しいテーマであり、世界の潮流からすると逆

行しているように思っています。私もヨーロッパに留学していましたが、個人的には共生は無理なのではないかと感じています。数か国行きましたが、外国人エリアが町の中にできてしまい、そのエリアは、地元の方が行かないとか、夜はそこには行かない方が良いという説明を受けることがありました。外国人の多く住む自治体ではトラブルがだんだん大きくなっているとも聞きます。実際に足を運んでみましたが、住みたくないと率直に思ってしまった場所もありました。この問題は、受け入れる側がどこまで譲歩するのかという話だと思います。

かといって、外国人を受け入れないことは、経済政策上、現実的ではないので、区の施策でできること、できないことは、しっかりと分別することが重要だと思います。他の委員の意見と重複しますが、今実施していることで十分ではないかと思っています。海外に住んでいた際、練馬区のように131言語に翻訳できる行政のホームページを見たことがなく、基本的に英語とその国の言語だけでした。それ以上の言語を望むのなら、働き先の企業が通訳をつけたり、現地の人に助けてもらうような形でしたので、正直、どこまで対応する必要があるのかと思います。ごみの問題と防災は対応すべきと思うのですが、その他のことに関しては、自治体として必要不可欠ではないと思いました。

私も学生と接する機会が多いのですが、隣人が外国人だったらどう思うかという話ではポジティブな意見は少ないです。

一つお伺いしたいのが、実際に行政で働かれている職員は、より対応を充実させた方が良いと考えているのか、それとも、手一杯なのか、現場の意見をお聞かせいただきたいです。

【地域振興課長】

個人的な見解もありますが、外国人はますます増加し、国籍も多様化してくると考えますので、現状の施策だけではなく、何らかの手立てを打たないといけないと感じています。

【庄司委員長】

私たちの方に選択権があるかどうかは微妙で、外国人は増え、日本人は減っていく状況です。増加を前提としたときに、円滑に地域が運営されるためには何をすべきかということになると思います。

委員は海外にいた経験があるのでお聞きしたいのですが、現地ではご自身が外国人でした。その際に苦労したことや助かったことはありますか。

【委員】

ごみの分別は、日本は非常に細かいと感じました。海外は大体燃えるごみにしてしまえるので良かったです。

【庄司委員長】

ごみの話以外に、アルバイトなど働く場での扱いや生活する上で外国人として扱われることによるトラブル、逆にこういうものがあって助かったなど、何か施策的なものはないですか。

【委員】

医療に関しては現地の言葉が分からないので、日本人が通訳をしてくださり、非常に助かりました。しかし、これは特に行政が手配したものではなく、私が体調が悪い中で手配したものです。また、住まいの賃貸借契約については、全て、現地の言葉を一つ一つ翻訳して読み取っていました。他には、現地の言葉支援教室があり、それは非常に助かりました。

【庄司委員長】

同じ国の人たちで固まってエリアができることについて否定的な面もありますが、医療の面で日本人を頼るところがあったように、それで助かることもあるのですね

【土山副委員長】

私は1年間、アイルランドに滞在していました。また、だいぶ以前に妹がドイツにいたことがあります。ドイツは今、財政的に非常に厳しい状況ですが、当時学費が全て無料でした。彼女はピアノが大好きでドイツへの交換留学から帰ると「ドイツだったら文学部や法学部を選ぶように音楽の学部が選べる」と言い、貯金を全部使って、ドイツの大学に行きました。当時は、公共交通機関は、学生であれば1ユーロ程度で乗れ、医療は社会保障を年間5万円程度払えば全て診療を受けられて、外国人でも学費が無料です。彼女はドイツで空き巣やスリの被害にあって非常に怖い経験もしながら、それでもドイツが大好きで、日本との架け橋になりたいと言っています。

私はアイルランドに1年留学していました。アイルランドは、もともとあまり景気がよくないところで、移民を多く送り出す国なのです。アイルランドの人口は520万人程度ですが、アメリカにいるアイルランド系アメリカ人は900万人です。この国にはまず、外国人参政権があります。ある日、あなたは地方自治体の選挙に投票することができるという葉書が来るわけです。それは在住者の登録で行くわけです。就労ビザで働いていれば会社と同じように税務の処理がされますので、課税もされていて、社会保障費も払っています。働いている人としては外国人も同じ負担をしているのです。

あるときは同じアパートに住む人に、「アパートの住民のミーティングがあるから来るか」と言われて、「いやいや私は、家主ではなくて借りている側なので」と日本の感覚で言うと、「それは関係なくて、あなたが住んでいるのだから、あなたがいらっしゃい」と言われ、呼ばれて行ったら、歓迎されて、やはり愛着を非常に感じました。

また、日本人は童顔に見られることが多く、そのため通りかかった人や出会った人が、何となく親切にしてくれることがあります。「どうしてそんなに親切にしてくれるのですか」と尋ねると、「自分の甥がアメリカに移民として行っていて、彼が誰かに優しくしてもらえるように自分も優しくする」と答えました。この地域が好きで、この地域に住むということに愛着を持つということは結局、そこにいる人と仲良くなつて好きになるから、愛着が生まれるのです。「ふるさとは遠くにありて思うもの」という室生犀星の言葉もありますが、それは思い出の中の人が優しいからです。風景や物だけで愛着を持つものではなく、結局そこで誰かとつながることによって、そこに愛着を持つのです。

そういう意味では、地方自治体が愛着を育てることができるかといえば、必ずしもそう

ではありません。むしろできないこともあります。だから、この地域が好きだと答えている人がアンケートにたくさん答えるのはいいことだと思います。恐らく、アンケートに答えてている人は、それなりに安定した生活をしていて、それなりに日本語ができる人たちだと思います。それが練馬区に住む外国人のどのぐらいの割合かは分かりませんが、こういうアンケートに答えるのも、それなりに愛着を持っているからだと思います。そうすると、まちづくりとして見たときに、私たちが彼らに対して愛着を持ち、彼らも私たちに対して愛着を持ってもらうことは必要なことは疑いがありません。

地方自治体にできることには限界がありますが、例えばゴミをスマホで撮影すると捨て方を教えてくれるようなアプリなどがあれば、大家も説明しやすいと思います。

ポイントになるのは、自治体で支えられる部分が、どこなのかだと思います。職員数には限りがあるので、それぞれの暮らしの中で愛着を持つことが重要だと思います。

行政の役割は大きく分けると情報提供と対人対応の二つです。

情報提供は、ICTを活用しやすい分野です。例えば区民向けの様々な文書に多言語対応を示す統一のマークとQRコードを掲載して、読み込むと他言語で表示される。文書を作るときに自動的に翻訳されるようなものがあれば、大変便利だと思います。

対人対応については、より深刻に取り組まなければなりません。なぜならば、外国人の増加が明確だからです。移住して働き、子どもが生まれると、行政ニーズが生じます。子どもが練馬区の学校に通い練馬区の子どもとして育つか、それとも疎外されて外国人の子どもとして過ごすのかは、練馬区民にとっても大きな問題です。練馬区の子どもとして学校教育を受け、練馬に愛着を持った住民として育つことは、全ての練馬区民にとっても望ましいことです。

また、働いて税金も保険料も払い、長く住んで馴染んでくると、今度は老いを迎える方の対応も準備しなければいけない。そのためには、対人サービスの需要がどれだけ増えてくるか、国籍だけでなく年齢や滞在年数などのデータから調べておく必要があるのでないかと思いました。

【庄司委員長】

本当に大事な話だと思います。

その国を嫌になって帰国したり、嫌だと思いながら住み続けたりする場合と、愛着を持ち受け入れてもらえたと思っていた場合では、将来像が大分変わってくると思います。

似たようなことで関係人口の話があります。都会から田舎に移住して、嫌な経験をしてまた帰るという話ですが、これも同様です。受け入れる側が仲良くしようとしているのか、それともそうではないのか、どのような関係を築くかが問題だと思いました。

ご指摘のように、情報提供とそれから対人対応と、問題を分けると見えてくるところや整理できる部分があるという点は、非常に示唆的でした。

【区長】

私も20代のころロンドンに1年近くいて、国の役所を回ったり、東京都に相当する機関やヨーロッパの各都市も回りましたが、基本的にはロンドンで暮らしました。最初は、紹介を受けたアイルランド人の大工の家に住み、しばらくして次はギリシャ人が経営する専

門下宿に行きました。両方合わせて数か月いたのですが、その後、私は仕事をしていたので、せっかくだから母と妹を呼んで暮らそうと思い、半年ぐらい家を借りて暮らしました。

暮らしていると当然病気もすれば体調も悪くなります。軽い病気の時は薬屋に行くのですが、イギリスの薬屋はきちんと相談に乗ってくれるので。病院に行かなくても適切な薬を紹介してくれて、これは良いシステムだと思いました。薬剤師が在宅医療に近いこともしているわけですが、これは日本でもした方が良いと思っていたところ、最近やっと日本でもやるようになりました。

それから、私が借りた家は、家賃が非常に高かった。退去するときには、貸主が家具の損料を引いた敷金を賃借人に返さなくてはいけないのですが、返される料金が非常に少なく、役所に相談すると、非常に親切に相談に乗ってくれました。金額は変わりませんでしたが、こういった様々なことがあり、外国で暮らすということの現実が身に染みて分かりました。

先ほどお話があったように、困ったときにどこに行ったら良いかが分かることは、最低限必要だと思います。病気と暮らしの相談先、この二つは分かった方が良い。それ以上は、その人の責任です。日本人は過剰に介入し過ぎる傾向があると思います。例えば、ゴミ捨て場のことで隣人とトラブルになったときも、どこかでお互いに話し合って解決していくしかない。それは日本に来た人も基本的に同じです。ただ、決定的に違うのは言葉です。我々は別の国に行くときはその国に合わせるものだと思っていて、また、それしか方法がないから英語を使うわけです。しかし、外国人に「日本語を使いなさい」と言っても、それは無理なので、その手助けをしなくてはならないことが一つ。それから、基本的な相談には乗ることが必要だと思いますが、大きな話としてはその2点だと思います。

【庄司委員長】

やはり重点を絞って対応していくことは非常に重要だと、議論の中で思ってきました。

また、先ほど話がありましたが、大家や、雇用主、子育ての援助など、現場で外国人を支えている立場にある人を支えることが必要です。私は、「支える人を支える」という言い方をしていますが、区が一人一人にあらゆる対応をしようとしてもおそらく届かず、現場で支えている人をきちんと対応できるように支えていくことが大事だと感じました。

【区長】

担当者があらゆることを体系的に考えて整理することは良いことですが、それだけだと現実と乖離するときがあります。全てではなく、もう少し重点的に対応しなくてはいけないのではないかと思います。基本的には本人の責任ですが、それを自立させるためにどう支援したら良いか考えることが重要です。

【委員】

私も英語ができるわけではなかったのですが、イギリスに行ったことがあり、最初にホテルで、勇気を出して「Hello」と言ったら、「ニーハオ」と返されて、自分のことを日本人だと認識してくれるとは限らないことに気づきました。4年ほどイギリスにいて、その後、フランスなどにも行き、貴重な体験をさせていただいたのですが、自分の興味が

あるからか何事も好意的に受け入れられ、良い経験ばかりしてきました。

日本に帰ってきてからも、外国人を見るとつい声を掛けてしまいます。ただ、海外に行って「こんなちは」と言わるとすごく嫌な気分になるのに、「May I Help You」と言ってしまう矛盾も感じています。郷に入れば郷に従えという言葉をつくづく実感しています。

今までの議論の中で、我々も含めてこまつたときに相談できる窓口が1つあれば良いと思いました。多言語対応も、今は練馬の観光案内所に行ったら、様々な国の言語の案内が8ヶ国語も出ているのです。ただ、実際にこれを持っていく人はいないと言っていたので驚きました。区長がおっしゃるように、困ったときに何か相談に乗ってあげられたら良いと私自身も思っていますし、ある面ではこんなに対応しているのにもつくづく思います。今では様々なものを使ってコミュニケーションはできるので、何かを良くしようというよりも、いつも明るい気持ちで、受け入れられる気持ちがあれば良いのではないかと思います。

【庄司委員長】

私のいる大学は昨年度、国際教養学部という学部を作り、外国人の教員や留学生が非常に増えました。大学内のお知らせなども日本語と英語と両方で案内されるようになり、大分変わりました。その人たちが日本人の学生と交わっているかというと、まだ全く交わされておらず、もったいないと思っています。地域の方ともまだ交わってないと思います。方針を策定するこの機会を活かし、外国から来た方々のニーズや一番困った場面など、ポイントを絞る上でも、今いる外国人とよく話をしていただけたらと思いました。

それから最近、都心部では富裕層の外国人住民が増えています。学歴も資産も非常にあり、日本人はついていけないような世界の方々が増えてきています。教育の面も、本国よりも良い教育が受けられると、大変なお金をかけて学校に通わせています。とても真面目に生活されている方々なのですが、人数が多いので、どう対応するべきかという問題が出てきているのです。

これまで、比較的、飲食店などで働く外国人が多かったと思うのですが、それ以外の人たちも来歩いて、新しい問題が起こる可能性があると思います。そういう方々は、日本人もそうですが、富裕層のコミュニティやサービスで生活しているので、地域と交わらなかったり、あるいは、良いとこ取りしかしないところも出てくる。そういう中で、地域はどう関係を作っていくのかという問題も出てきているということを、最近、ジャーナリストから教えていただき、これもまた難しい問題だと感じました。

あとは、困ったときの問題として、災害の話もあります。準備や訓練なども非常に大事ですし、外国人だけを集めて訓練するのではなく、外国人の方が住んでいる地域として、実際に災害が起こったときにどう連携するのかを実地で現実的な訓練をしていくことも大事だと思いました。

【土山副委員長】

自治体がどこまでやるかという点について、先ほど情報提供や対人対応と述べましたが、どこまで対応するかの線引きがあると思います。恐らく、民間同士でトラブルが発生した

場合でも、区に対するニーズは現場で感じられていると思います。民間同士の話だと思いますが、外国人同士でなくとも、隣家の樹木の問題などでも相談があるわけです。民間同士のトラブル防止のサポートや交流・理解促進、支える人を支える施策も具体的に含まれると思います。自治体がやるのかどうかはありますが、ごみや災害などよくあるトラブルやちょっとしたすれ違いで本当は防げたトラブルなどを蓄積された情報を集めた事例集やFAQのようなものがあると良いと思いました。よくある事例は、23区で共有できることもあると思います。練馬区だけではなく、都内の自治体間で何かリソースを共有できること、より効果的だと思いました。

【庄司委員長】

私が住んでいる区は、インド人が多いのですが、隣の区はタイ人が多いなど区によって特徴があります。練馬区と共通項のある区があるのならそこと連携してみるとか、ノウハウを共有する方法があると思います。

【委員】

外国人に選ばれる国になれるかの裏返しかもしれないのですが、どういう外国人に来てほしいかという、我々のマインドも必要だと思いますし、そういったことを喚起していくような活動もあると良いと思います。

私は外資系の企業に勤めていますが、日本に来てくれている外国人は数十万人の社員のうち1千人程度で1%もいません。それは魅力がなく、欧米などの方が、収入も良いためだと思います。

我々も、そういう状況があるものの、どのような人たちに来てほしいか、こちらのリテラシーも上げていかないと、受身や後手の対応ばかりになり、対立した関係になってしまう。すると、もう外国人は受け入れないという話も出てきてしまい、本末転倒になるので、そこを何か区民に投げかけていくような取組もあつたら良いと思います。

会社の話で言うと、なぜ日本に来てくれないかというと、日本語の問題があります。しかし、日本はこれから人材をグローバルから調達しないとビジネスは成り立たないので、例えば日本語能力検定を取ってもらうサポートを区がやり、その代わりに教えた人たちから英語を教えてもらうなど、お互いに得する関係になるようなことをしていく必要もあると思います。

また、子どもの学校の話で、このまま行くと、来られた方はインターナショナルスクールに子どもを入れてしまいます。それでは意味がないので、日本の学校に入つてもらうためにはどうしたらよいかも、我々がどのように共生していくのかを考えることにつながると思うので、その辺も必要だと思いました。

属性を細かく分けていくことは非常に重要だと思います。夫婦で来ているのか、単身なのか、こちらで結婚したのか、学生なのかなど、必要な手当てを一律に行うわけにはいかないので、分析していく必要があると思います。

【委員】

今の意見に賛同します。

選ばれる、開かれた地域づくりのなかで、どういう外国の方に来てもらいたいのかが定まっています。私たち区民や日本人が、海外の方を受け入れなくてはいけない状況だという現実を受け止めていない方も大勢いると思います。そこから情報共有し、受け入れなければいけないという覚悟を決めた後に、良い方に来てもらうように、私たちの気持ちもどこかで転換しないと、良く回っていかないと思います。

その上で、地域と調和して暮らしていける海外の方に、より来てもらえる、選ばれる自治体になるにはどうしたら良いのだろうという視点は必要だと思います。何か施策を打ったときに良い評判が広まり、「練馬区に行けば外国人も良い生活ができる」という認識が広がることで、より多くの外国人が来るきっかけとなり、練馬区での共生が進むことが理想だと思います。そのためには、まず意識の改革が必要だと強く感じました。

【庄司委員長】

良い関係が作れないと分断孤立になってしまい、それがトラブルへの道になってしまふということだと思います。

先程少し出た、割と富裕層の方々がインターナショナルスクールに子どもを入れてしまい、地域と関わらないでいると、これがまた分断になってしまふ可能性があり、いかに地域と関係を作っていくのかが大事だと思いましたし、日本人側の準備もいるということです。

私たちが、どういう関係を結んでいこうかということを考えなければいけないということも論点として入ってくると思いました。

続きまして、次第の3 その他に進みます。

事務局からありますでしょうか。

【事務局】

事務局から、報告事項と事務連絡が1点ずつあります。

まず、報告事項からです。前回の会議でご議論いただいたふるさと納税について、その後の状況を財政課長からご報告させていただきます。

【財政課長】

前回の会議で、ふるさと納税について、ご議論いただきありがとうございました。11月11日号のねりま区報の1面から2面にかけて特集号として記事を掲載し、また土山副委員長のコメントも掲載させていただきました。

今日は、それに対する反響を簡単にご報告させていただきます。

いただいた件数は48件で、電話やメール、区長への手紙でいただいている。48件のうち38件は、11月中にいただいたものです。そのうち、趣旨に賛同される方が25件、意見が異なる方が23件でした。

主なご意見を、幾つか紹介します。「返礼品目当てなのだから廃止した方が良いと私も思っている。区の税収減による問題点もよく分かった。今後ともこういったキャンペーンを強力に進めてほしい」、「住民自治の原則を破壊するもので、即時廃止すべきだ。自分の考えと一致して、よくぞ言ってくれたという気持ちです」、「区報で反対意見を表明し

たことに敬意を表したい。寄附は本来見返りを求めるものではない」というご意見をいただいています。

一方で、ご意見が異なる方からは、返礼品を用意して財源を取り返すべきだというご意見がほとんどです。「練馬区には、農業、アニメ、飲食店などもあるのだから、積極的にふるさと納税を取りに行かない駄目だ」、「全国にコマーシャルするという意味でも良いし、納税額も増えて区がより活性化すると思う」、「返礼品を用意しないのであれば、ふるさと納税をしていない人に何か恩恵があるように考えてみたらどうか」といったご意見をいただいています。

議員の皆さんからも、ふるさと納税の返礼品に関しては、賛成、反対、様々なご意見を頂戴しています。

今後も粘り強く、練馬区のふるさと納税のスタンスを、様々な機会を捉えて発信していきたいと思います。

ご協力いただき、ありがとうございました。

【区長】

ふるさと納税制度は、憲法に定める地方自治の本旨に反していると確信しています。できれば、練馬区だけではなく、一緒に声を挙げる他の自治体を探しているのですが、なかなか見つかりません。しかし、近いうちに必ず行動を起こそうと思っています。

【土山副委員長】

制度としてのふるさと納税の問題点は区報で申し上げたとおりです。一方で、あなたと私が税金をおいしく食べましょうということについては、ぶら下がったニンジンを追わないことの難しさが現場ではあると思います。自治体の中で、そうした姿勢を貫くということ自体、大変なことだと思いますし、構造的には都市地域と、そうではない地域の分断につながると感じています。

とにかく、マクロにこの制度を作った人は罪深く、滅びろと思っています。

【庄司委員長】

私も、区長の話に非常に影響を受け、出演しているFMラジオの番組で話したところ、とても反響がありました。肯定的な意見が多く、そうではない人も失われた分を取り返すべきだということで、練馬区の損失が大きいことの理解は得られている感触はありました。

【事務局】

今年度の区政改革推進会議は今回で終了となります。庄司委員長をはじめ、委員の皆様には会議の開催に多大なるご協力を賜りまして、誠にありがとうございました。御礼申し上げます。

【庄司委員長】

以上で、今年度の区政改革推進会議を終了したいと思います。皆様、自由闊達な議論をありがとうございました。